

代表者名	寺田典城	所管部課名	学術国際部学術国際政策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年7月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。

【出捐者】(20年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9
市町村	20	125,001	12.8
その他	51	100,253	10.3
計	72	975,254	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 海外技術研修員・県費留学生等受入事業
2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成・支援
3. 情報の収集・提供。国際交流事業の支援、実施
4. 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援

②事業実績

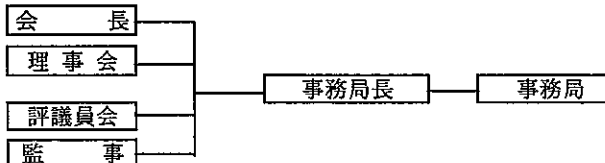
事業名等	17年度	18年度	19年度
受託事業	19,046	11,304	9,328
自主事業	26,387	25,520	17,852

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度事業概要	平成20年度事業計画
<ol style="list-style-type: none"> 1. 在住外国人支援 2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援 3. 民間国際交流団体の育成・支援 4. 情報の収集・提供 5. 海外技術研修員受入・在外県人会支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 在住外国人支援 2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援 3. 民間国際交流団体の育成・支援 4. 情報の収集・提供および国際交流事業 5. 海外技術研修員受入・在外県人会支援

【組織】

①運営機構



②役員数(H20.7.1現在)

	理事	監事	事務局
常勤	0	0	0
内、県退職者			
内、県職員			
非常勤	15	2	0
内、県退職者	1	0	0
内、県職員	2	0	0
計	15	2	0
内、県関係者	3	0	0

③職員数(H20.4.1現在)

正職員	0	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向・兼務職員	2	- 歳	- 年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	7		
内、県退職者			
計	9	正職員平均年収	- 千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	- 人
役員報酬支給対象者平均年齢	- 歳
平均役員報酬額	- 千円/年

【財務】

①損益状況(19年度)

	金額	金額
經常収入 A	37,195	
受託事業収入	17,963	
補助金収入	2,346	
自主事業収入	33	
基本財産運用益収入	14,640	
その他	2,213	
經常支出 B	70,878	
人件費	16,992	
その他	53,886	
經常損益 C=A-B	△ 33,683	
經常外収入	0	
經常外支出	0	
当期損益	△ 33,683	

②財務状況(19年度末)

	金額	構成比
流動資産	59,044	4.7
固定資産	1,192,666	95.3
資産計	1,251,710	100.0
流動負債	380	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	380	0.0
基本金	1,231,254	98.4
剰余金等	20,076	1.6
資本計	1,251,330	100.0
負債・資本計	1,251,710	100.0

県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	

【県の財政支出】

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,302	2,335	2,346	海外移住者支援事業
委託費	19,046	8,969	17,963	南米県人会受入、技術研修員受入、日本語指導者研修、あきたのファミリー各事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	99.95	99.87	99.97	▲ 0.08	0.10
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,153.17	1,153.28	15,537.89	▲ 999.89	14,384.61
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	15,037	18,760	20,076	3,722	1,316
	経常利益率	%	▲ 104.59	▲ 129.13	▲ 90.56	▲ 24.53	38.57
	総資本利益率	%	▲ 3.14	▲ 3.13	▲ 2.69	0.01	0.44
発展性	経常収入額	千円	39,788	31,193	37,195	▲ 8,595	6,002
効率性	総資本回転率		0.03	0.02	0.03	▲ 0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	2,653	2,080	4,133	▲ 573	2,053
	人件費比率	%	46.12	58.56	45.68	12.44	▲ 12.88

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	管理費(千円)	目標	35,900	35,800	35,600	18,600
		実績	35,970	34,647	33,508	
事業成果指標	啓発講座等受講者数(人)	目標	4,500	4,600	4,700	4,800
		実績	5,518	5,271	5,694	
事業成果指標	ネットワーク加盟団体数	目標	115	120	120	140
		実績	124	125	134	
顧客満足度指数		目標	—	95	93.0	95.0
		実績	95	91.0	92.2	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

協会の事業費および管理費について、基本財産や基金の運用収入で賄いきれず、平成14年度から5億円の基金を取り崩して事業を実施しており、平成19年度末の基金残額は2億5,600万円となっている。基金の取崩しをできるだけ抑えるため、平成19年度は国際化に関する県民のニーズに応じた事業の見直しを行い、基金の取崩額を前年の4,400万円から3,500万円に縮小した。今後も金利状況を把握した、的確な資金運用と経費の効率的な執行、管理費の節減に努め、効率的な業務運営を図る必要がある。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・事業の公益性は高いものの、自主財源が小さいため経常損失は33百万円となっている。承認を得て取り崩した基金(当初5億円)35百万円を財源としているが、取崩累計額は244百万円となる。「財務状況」の剰余金等20百万円は基金の当該取崩後の金額である。基金の残高256百万は、表示上基本金に合算している。</p> <p>・事業を持続するためには、より効率的な運営による経費節減による基金取崩額の圧縮と、自主財源確保の努力が望まれる。</p>	